

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 13 OCT 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 33968	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/011234	国際出願日 (日.月.年) 05.08.2004	優先日 (日.月.年) 05.09.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G06F3/023, 1/16		
出願人 (氏名又は名称) 北澤修司		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 7 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 4 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 第 II 欄 優先権
 - ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☒ 第 VI 欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
 - ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 04.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 29.09.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 園道 浩史	5E 9565
	電話番号 03-3581-1101 内線 3521	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

BEST AVAILABLE COPY

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-26 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1-2, 4, 7-8, 10-25, 27-28, 30 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 3, 5-6, 9, 26, 29 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/22-22/22 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 4-9, 11, 18, 22-24, 29	有
	請求の範囲 1-3, 10, 12-17, 19-21, 25-28, 30	無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-30	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-30	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 11-161418 A (富士通高見澤コンポーネント株式会社)
1999.06.18, 段落【0026】-【0052】, 第1-4図

請求の範囲1, 2, 10及び11

請求の範囲1, 2及び10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性を有さない。

また請求の範囲11に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1から進歩性を有さない。

文献1には、片手で「フレーム(9)」を把持すると共に親指等で「ドーム状操作部(83)」を操作することとした座標入力装置が開示されている。

また、慣用されたジョイスティックにおいて、スティックの移動方向を規制して、円周方向に復元力を持たせることは、広く知られた技術であって、当業者には自明である。

文献2: JP 06-268724 A (株式会社日立製作所) 1994.09.22,
段落【0008】-【0009】, 第1図(ファミリーなし)

請求の範囲3及び12

請求の範囲3及び12に係る発明は、国際予備報告で新たに引用する文献2から新規性を有さない。

文献2には、「送話器側筐体(1)」と「受話器側筐体(2)」を「ヒンジ部(10)」によって開閉可能に連結するとともに、受話器側筐体のヒンジ部近傍に複数の「機能ボタン(6)」を設けたことが開示されている。ここで、通常の携帯用電話機の寸法であれば、機能ボタンについて、前記送話器側筐体を把持した状態で片手の指先で操作可能な部位に設けられ、指先を離さずに操作すると、少なくとも押下状態と非押下状態の複数の状態に変位することが、明らかである。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-080184 A 「E, X」	11. 03. 2004	13. 08. 2002	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V-2 欄の続き

文献3: JP 2003-174495 A (日本電気株式会社) 2003.06.20,
段落【0035】-【0081】, 第1及び第6図

請求の範囲4及び5

請求の範囲4及び5に係る発明は、国際予備報告で新たに引用する文献2、及び国際調査報告で引用された文献3から進歩性を有さない。

文献3の段落【0039】には、「上側ユニット(200)」が「2軸ヒンジ(300)」を中心にして「下側ユニット(100)」に対して回転・回動自在な構造とすることが開示されている。ここで、「第二操作部(207)」を備えた前記上側ユニット、及び前記下側ユニットは、それぞれ請求項3に係る発明の「本体」及び「把持部」に相当するものと認められる。また、前記2軸ヒンジは、請求項4記載の「ベース部」に相当する。

そして文献3記載の第二操作部を、文献2記載の機能ボタンのように、前記2軸ヒンジの近傍に配置することは、当業者にとって容易である。

文献4: JP 2002-335316 A (エヌイーシーアクセス株式会社)
2002.11.22, 全文, 全図

請求の範囲6乃至9

請求の範囲6乃至9に係る発明は、国際予備報告で新たに引用する文献2、並びに国際調査報告で引用された文献3及び4から進歩性を有さない。

文献4には、押しボタンの押圧により解除可能なロック機構によって、折り畳み状態又は全開状態にある「送話部(3)」と「受話部(4)」の相対回転をロックすることが開示されている。

また、前記送話部と前記受話部とは、それぞれ「ヒンジ(2)」に対して回転するものであるから、前記ヒンジに対する前記送話部の回転と、前記ヒンジに対する前記受話部の回転とは、互いに連動しているものと認められる。

そして、文献4に記載された回転連動機構及びロック機構に基づいて、文献3記載の「2軸ヒンジ」にも、回転連動機構及びロック機構を設けることは、当業者にとって容易である。

BEST AVAILABLE COPY

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V_2 欄の続き

文献5：JP 2003-216308 A (富士通株式会社), 2003. 07. 31,
全文, 全図

請求の範囲13乃至25

請求の範囲13乃至17, 19乃至21及び25に係る発明は、国際調査報告で引用された文献5から新規性を有さない。

また、請求の範囲18及び22乃至24に係る発明は、国際調査報告で引用された文献5から進歩性を有さない。

文献5の段落【0021】には、「モード切替キー」によって入力モードを切り替えること、入力モード切替を行うキーは「スライドスイッチキー、ダイヤルスイッチキー、レバースイッチキーおよび確定キーを設けて、一定方向および反対方向に操作可能で、入力モードおよび文字を選択する方向が一定方向および反対方向に変化して選択した状態で確定キーを押下し、任意の入力モードおよび文字を選択するようにしてもよい」ことが記載されている。

また、文献5の段落【0043】に記載された「入力キー(2)」と文字群の対応表において、5つのキーに対して「わをん」のみを割当てて例が開示されているように、情報コードの一部を使用しないことは、当業者が任意に選択できる事項に過ぎない。

さらに、文献5記載の発明に基づいて、「外部から情報コードの入れ替え」を可能とすること、「操作部を操作するため指先に加える力の方向と情報コード群の配置とを対応させて表示すること」、「選択された情報コード群を強調表示すること」、及びコード入力に関する各種情報を「集約して表示すること」は、いずれも当業者には容易である。

文献6：JP 2001-272609 A (オリンパス光学工業株式会社)
2001. 10. 05, 段落【0006】—【0052】, 第4—9図

請求の範囲26, 28

請求の範囲26, 28に係る発明は、国際調査報告で引用された文献6から新規性を有さない。

文献6には、「筐体(6a)」の表面に配置された「湾曲レバー(28)」は親指で、筐体の裏面側に配置された「スライドスイッチ(44)」は人差し指で、それぞれ一番操作し易い位置に配置されていること、また「ジョイスティック(45)」は前記湾曲レバーの倒れ角に応じてアナログ信号を出力することが開示されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V_2 欄の続き

文献7: JP 2003-050970 A (株式会社リコー), 2003. 02. 21,
全文, 全図

請求の範囲27及び30

請求の範囲27及び30に係る発明は、国際調査報告で引用された文献7から新規性を有さない。
文献7には、「ペン部(11)」、「画像取得部(12)」及び「ペン色変更ボタン(13)」等を内蔵した情報入力装置が開示されている。

文献8: JP 3082846 U (日本ネームプレート工業株式会社)
2001. 10. 10, 全文, 全図

請求の範囲29

請求の範囲29に係る発明は、国際予備報告で新たに引用する文献2、及び国際調査報告で引用された文献8から進歩性を有さない。

文献8には、「液晶表示パネル(10)」の「文字/数字エリア(15)」と対応する部分に「第3レンズ部(25)」を有する「表示窓(20)」を設置した携帯電話が開示されている。

請求の範囲

1. 電子機器に情報を入力する入力装置において、
片手で把持する把持部と、該把持部を把持した状態で前記片手の指先で操作可能な部位に設けられ該指先を離さずに操作して複数の状態に変位すると共に該複数の状態を検知する電子機器に情報を入力するための操作部とを備えることを特徴とする入力装置。
2. 前記操作部は、前記把持部の上下方向に対して略直角方向に設けられていることを特徴とする請求項 1 記載の入力装置。
3. (補正後) 前記把持部は前記操作部を有する本体に連結され、前記本体と前記把持部とは、前記操作部を操作可能に前記把持部が把持可能な開形態と、前記本体と前記把持部とが重なって折り畳んだ閉形態とに変形可能であることを特徴とする請求項 1 または 2 記載の入力装置。
4. 前記本体と前記把持部とはベース部を介して連結され、前記本体と前記ベース部及び前記把持部と前記ベース部とは回転可能に連結され、前記本体と前記ベース部とが連結されている回転軸と前記把持部と前記ベース部とが連結されている回転軸とは略直角であって、前記本体と前記把持部とがそれぞれ前記回転軸を中心に回転することによって略 L 字状の前記開形態と略直方体状の前記閉形態とになることを特徴とする請求項 3 記載の入力装置。
5. (補正後) 前記本体と前記把持部とがそれぞれ前記回転軸を中心に回転することによって、前記操作部を操作可能に前記把持部が把持可能な略 L 字状の開形態と、前記本体と前記把持部とが重なって折り畳んだ略直方体状の閉形態とに変形可能であることを特徴とする請求項 4 記載の入力装置。
6. (補正後) 前記本体と前記ベース部とが連結されている回転軸の回転と前記把持部と前記ベース部とが連結されている回転軸の回転とが連動することを特徴とする請求項 4 または 5 記載の入力装置。
7. 前記本体と前記ベース部とが連結されている回転軸の回転と前記把持部と前記ベース部とが連結されている回転軸の回転とを前記開形態でロック及びロック解除可能であることを特徴とする請求項 6 記載の入力装置。

113.01.00

8. 前記本体と前記ベース部とが連結されている回転軸の回転と前記把持部と前記ベース部とが連結されている回転軸の回転とが前記開形態でロックされた状態を解除するロック解除釦を備え、前記ロック解除釦は、前記把持部を把持する片手の何れかの指先で操作可能であることを特徴とする請求項7記載の入力装置。
9. (補正後) 前記操作部は、前記本体の表面及び裏面に設けられていることを特徴とする請求項3乃至8の何れか1項記載の入力装置。
10. 前記操作部は、指先が嵌る形状に形成されていることを特徴とする請求項1乃至9の何れか1項記載の入力装置。
11. 前記操作部は、前記複数の状態に応じて平行移動が規制されるように形成され円周方向に復元力を有することを特徴とする請求項1乃至10の何れか1項記載の入力装置。
12. 前記操作部は、複数のスイッチを備え、前記複数の状態を単独又は複数の前記スイッチで検知することを特徴とする請求項1乃至11の何れか1項記載の入力装置。
13. 電子機器に情報を入力する入力装置において、
複数の状態に遷移すると共に該複数の状態を検知する電子機器に情報を入力するための操作部と、該操作部の複数の状態に対応して情報コードを割り当てる処理部を備え、前記処理部で割り当てられた情報コードを電子機器に入力することを特徴とする入力装置。
14. 前記処理部は、前記操作部に対応して階層していると共に前記操作部の複数の状態に対応している情報コード群を備え、前記操作部の複数の状態の何れかを検知して一の情報コード群を選択したことに基づいて一の情報コードを決定することを特徴とする請求項13記載の入力装置。
15. 前記操作部による採用決定操作で一の情報コードを決定することを特徴とする請求項14記載の入力装置。
16. 前記処理部は、前記操作部の複数の状態に対応して使用しない情報コードを有することを特徴とする請求項13乃至15の何れか1項記載の入力装置。
17. 電子機器に情報を入力する入力装置において、

11.3.01.03

複数の状態に遷移すると共に該複数の状態を検知する電子機器に情報を入力するための操作部と、該操作部の複数の状態に対応して情報コードを割り当てる処理部を備え、前記処理部は、情報コードの一部に情報コードを入れ替える情報コードを有することを特徴とする入力装置。

18. 前記処理部は、外部から情報コードの入れ替えが可能であることを特徴とする請求項 13 乃至 17 の何れか 1 項記載の入力装置。
19. 前記情報コードは日本語かなの行と段とから構成されていることを特徴する請求項 13 乃至 18 の何れか 1 項記載の入力装置。
20. 前記操作部の複数の状態、又は前記操作部の複数の状態と前記処理部で割り当てられた情報コードとの対応を表示する表示部を備えることを特徴とする請求項 1 乃至 19 の何れか 1 項記載の入力装置。
21. 前記表示部は、前記情報コード群を表示することを特徴とする請求項 20 記載の入力装置。
22. 前記表示部は、前記操作部を操作するため指先に加える力の方向と前記情報コード群の配置とを対応させて表示することを特徴とする請求項 21 記載の入力装置。
23. 前記表示部は、選択された前記情報コード群を強調表示することを特徴とする請求項 21 又は 22 記載の入力装置。
24. 前記表示部は、最下層の前記情報コード群から構成される候補表と、該候補表から選択された入力候補情報コードと、前記採用決定操作で決定された入力決定情報コードとを集約して表示することを特徴とする請求項 21 乃至 23 の何れか 1 項記載の入力装置。
25. 前記表示部の表示の全部又は一部を情報コードを入力する電子機器の表示部に表示することを特徴とする請求項 20 乃至 24 の何れか 1 項記載の入力装置。
26. (補正後) 電子機器にアナログ情報を入力するためのアナログ入力部を備え、前記操作部と前記アナログ入力部とは同時操作可能であることを特徴とする請求項 1 乃至 25 の何れか 1 項記載の入力装置。
27. 筆記具を固定する固定手段を有することを特徴とする請求項 1 乃至 26 の何れ

13.01.03

か1項記載の入力装置。

28. 両手で入力操作可能に前記把持部及び前記操作部を設けたことを特徴とする請求項1乃至27の何れか1項記載の入力装置。
29. (補正後) 入力情報を表示する表示部を備え、前記表示部を拡大するレンズが設置可能であることを特徴とする請求項1乃至28の何れか1項記載の入力装置。
30. 電子機器機能を内蔵したことを特徴とする請求項1乃至29の何れか1項記載の入力装置。